⑶　技術提案書に基づく業務　実際の業務に際しては、技術提案書の提案内容を契約書に特約事項として記載し、当該特約事項に基づいて業務計画書作成及び実業務を行うものとする。なお、受注者の責めにより提案内容を満足する業務が行われない場合は、10点を最大として業務成績評定を減ずる措置を行う。また、重大な契約違反として取り扱う場合がある。

さらに、調査基準価格に満たない者が本業務を受注した場合には、業務完了後に履行確実性評価の達成状況等を確認し、その結果を業務成績評定に反映させるものとする。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話番号078―391―7576

⑵　指名競争参加資格の申請の時期及び場所

上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日付国土交通省東北地方整備局副局長ほか７者公示）別記に掲げる当該者（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

〔また、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地　電話078―391―7576）においても当該指名競争参加の決定に係る申請を受け付ける。〕

⑶　入札説明書の交付方法、交付期間及び交付場所

交付方法：入札説明書は、ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報（http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」により交付する。なお、やむを得ない事由により上記による入手ができない場合は、あらかじめ下記の交付場所へ申し込みを行った上で、下記の交付場所にて書面により交付する。

交付期間：令和３年７月８日から令和３年10月１日まで

ただし、書面による交付の場合は、交付期間のうち行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日」という）を除く毎日、９時00分から16時00分までとする。

交付場所：ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）」による。

ただし、書面による交付の場合は上記⑴に同じ。

⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている者とする。

⑸　参加表明書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る（以下「郵送等」という））により提出すること。

提出期限：令和３年７月26日14時00分まで

ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。

提出場所：電子入札システムによる。

ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑹　技術提案書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。

提出期限：令和３年９月15日14時00分まで

ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。

提出場所：電子入札システムによる。

ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑺　入札書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参により提出すること。

提出期限：令和３年10月１日14時00分まで

ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。

提出場所：電子入札システムによる。

ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑻　開札の日時及び開札の場所

開札日時：令和３年10月４日11時00分

開札場所：近畿地方整備局入札室

6　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑺　技術提案等の履行確実性の審査　本業務の予定価格が100万円を超える場合は、どのように技術提案等の確実な履行確保を図るかを審査するため、技術提案書等（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施する場合がある。また、当該ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。

⑻　その他詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAMURA Teruyuki, Vice Director of General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Submersible survey ⑶, Port of Kobe

⑷　Time-limit to express interests : 14 : 00 26 July 2021

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 14 : 00　15 September 2021

⑹　Contact point for tender documentation : YAMANAKA Hiroshi Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

# 招　　請

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和３年７月８日

総務省大臣官房会計課企画官　林　　信秀

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等物品及び数量　簡易無線機等の更改　１式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和３年８月６日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第一係　担当　渡辺　洋二　電話03―5253―5132

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和３年７月８日から令和３年８月６日まで

⑵　交付場所　政府電子調達システムへアクセスし入手すること。